

## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東  
コード番号 6191 URL http://www.airtrip.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長兼 CFO（氏名） 柴田 裕亮  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長兼 CFO（氏名） 柴田 裕亮（TEL）03(3431)6193  
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	13,096	4.9	1,535	△24.0	1,469	△4.8	973	△9.0	905	△10.9	761	△33.7
2024年9月期中間期	12,486	7.7	2,021	27.3	1,543	△2.6	1,069	△7.2	1,015	△8.9	1,148	5.8

  

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	40.42	40.35
2024年9月期中間期	45.37	45.15

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	29,486	15,258	14,182	48.1
2024年9月期	28,803	14,731	13,728	47.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	28,000	5.4	1,000	△57.8	900	△52.9	500	△75.2	22.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は順調に推移しておりますが、将来へ向けた投資、新規事業の立ち上げ、M&Aの検討を鑑み、業績予想は据え置きとしております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	22,393,465株	2024年9月期	22,390,765株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	309株	2024年9月期	309株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	22,391,069株	2024年9月期中間期	22,377,577株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
要約中間連結損益計算書	10
中間連結会計期間	10
第2四半期連結会計期間	11
要約中間連結包括利益計算書	12
中間連結会計期間	12
第2四半期連結会計期間	13
(3) 要約中間連結持分変動計算書	14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益	12,486	13,096	610	4.9
営業利益	2,021	1,535	△485	△24.0
税引前中間利益	1,543	1,469	△73	△4.8
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,015	905	△110	△10.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、アメリカの政策動向、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しています。

旅行業界を取り巻く環境は、国内旅行、訪日旅行については旅行機運が高まり、訪日外客数が過去最高値を更新する等、回復基調が続いています。(出典：日本政府観光局(JNTO))

当社グループは、2024年9月期より開始した上場後の第3ステージ「エアトリ”次のステージへ”」が継続し、中長期成長戦略「エアトリ5000」及び成長戦略「エアトリ2025」のもと、エアトリ旅行事業において成長鈍化があるものの堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後、国内旅行需要及び海外旅行需要の増減にあわせた戦略的なマーケティング投資の継続、UI/UX改善による利便性の向上と各種プロモーションを実施することで収益を拡大するとともに、旅行事業以外の既存事業の成長継続と更なる事業ポートフォリオ構築を推進し、エアトリグループは戦略的に「エアトリ経済圏」を構築・強化してまいります。

当中間連結会計期間における売上収益では、オンライン旅行事業では旅行需要回復による増収により前年同期比10.3%増の12,889百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比86.0%減の11百万円となりました。投資事業では前年同期比72.5%減の売上収益196百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における売上収益は、前年同期比4.9%増の13,096百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業利益では、オンライン旅行事業では前年同期比22百万円増の営業利益2,110百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比33百万円増の営業損失51百万円、投資事業では前年同期比235百万円減の営業利益162百万円となりました。以上より、当中間連結会計期間における営業利益は、前年同期比24.0%減の1,535百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## セグメント業績の概況

## オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	11,689	12,889	1,199	10.3
セグメント利益	2,088	2,110	22	1.1

## 1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

#### ①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

#### ②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツ OEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

#### 2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行事業を展開しております。訪日旅行者向けのWi-Fiルーターレンタル・モバイル通信サービスを軸に、訪日・在留外国人向け移動・生活関連サービス、キャンピングカーレンタルサービス等を展開しており、外国人の方々のニーズに対するサービス拡大を図ります。

#### 3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDiTOR」「by them」の運営を行なっています。

#### 4. 地方創生事業

エアトリの子会社である株式会社かんざし及び株式会社エヌズ・エンタープライズにおいて、地方創生事業を展開しております。人口不足等社会課題の解決と地域観光プロデュースを、「観光テック」×「HRテック」を軸としたソリューション展開で実現し、交流人口拡大と地域経済の活性化を目指しております。

#### 5. クラウド事業

エアトリの子会社である株式会社かんざしにおいて、クラウド事業を展開しております。宿泊プラン一括管理ツール「かんざしクラウド」やキャンセル料回収自動化ツール「わきざしクラウド」をはじめ、「くちこみクラウド」、「ぜにがたクラウド」、「クラウド転送シャシーン」、「ばんそうクラウド」などの宿泊・飲食業界の業務効率改善に向けたクラウドサービスを中心に展開し、旅館・ホテル・地場企業などに最も必要とされる企業になることを目指しております。

#### 6. マッチングプラットフォーム事業

エアトリの子会社である株式会社GROWTHにおいて、マッチングプラットフォーム事業を展開しております。「お客様の期待や想像を超える価値を提供し続ける」企業が求める業務内容や範囲・スキルに即した最適なマーケティング人材を紹介することで、企業のマーケティング課題の解決と高品質な価値提供を実現しております。

#### 7. C X Oコミュニティ事業

エアトリグループの上場企業、上場準備会社が運営する、完全招待制の経営者コミュニティです。企業の経営層が集う場として定例会・勉強会・2000名規模の大型ベンチャーイベント等を開催し、企業の「縁」を結びます。エアトリグループだからこそ、他のコミュニティでは学べないナレッジを提供しております。

#### 8. HRコンサルティング事業

エアトリの子会社である株式会社ノックラウンは、「世界中の人々に自分と向き合うきっかけを与え続ける」を企業理念に掲げ、スタートアップ・ベンチャー企業向けの採用支援サービス「Recboo」を中心に展開し、採用支援事業を行っております。「Recboo」は、「採用にスピードを、組織にパワーを。」をコンセプトに掲げ、急成長

ベンチャー企業が求める即戦力・ハイレイヤー採用に特化したダイレトリクルーティング運用のプロ集団です。優秀な人材を多く採用し、組織を急成長させていく必要がある企業に対し、幅広い分野で豊富な採用実績を有する専門家たちを専用の採用チームとして派遣し、戦略から採用実務まで一貫して採用活動の支援を行います。

当中間連結会計期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は12,889百万円、セグメント利益は2,110百万円となりました。

#### ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	84	11	△72	△86.0
セグメント損失 (△)	△84	△51	33	-

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、開発サービスを提供しております。

当中間連結会計期間におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は11百万円、セグメント損失は51百万円となりました。

#### 投資事業

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	715	196	△519	△72.5
セグメント利益	398	162	△235	△59.2

投資事業では、成長企業への投資育成を行い、投資先企業との協業等によるシナジーを追求すると共に、投資先の成長や上場等に伴うキャピタルゲイン獲得を目指しています。

当中間連結会計期間においては、投資先を140社まで拡大しております。

当中間連結会計期間における投資事業セグメントの売上収益は196百万円、セグメント利益は162百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し29,486百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が854百万円、のれんが115百万円、無形資産が119百万円増加した一方で、使用権資産が56百万円、その他の金融資産が263百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し14,227百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が84百万円、未払法人所得税が175百万円、その他金融負債が144百万円増加した一方で、有利子負債が324百万円減少したことによるものです。

### (資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、15,258百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間の利益に係る利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年11月14日に公表した「2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」により開示を行った業績予想から変更はありません。営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は順調に推移しておりますが、将来へ向けた投資、新規事業の立ち上げ、M&Aの検討を鑑み、業績予想は据え置きとしております。変更があり次第、速やかに開示いたします。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,647	10,502
営業債権及びその他の債権	2,611	2,664
棚卸資産	57	91
その他の金融資産	6,077	6,041
その他の流動資産	2,493	2,327
流動資産合計	20,887	21,627
非流動資産		
有形固定資産	400	409
使用権資産	1,027	970
のれん	1,415	1,530
無形資産	1,304	1,423
持分法で会計処理されている投資	1,036	1,011
その他の金融資産	2,307	2,080
その他の非流動資産	14	13
繰延税金資産	408	419
非流動資産合計	7,915	7,859
資産合計	28,803	29,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,068	5,153
有利子負債	1,632	1,430
リース負債	82	175
その他の金融負債	169	241
未払法人所得税	247	423
その他の流動負債	4,162	4,182
流動負債合計	11,363	11,606
非流動負債		
有利子負債	1,613	1,490
リース負債	996	842
その他の金融負債	5	78
引当金	61	61
繰延税金負債	0	-
その他の非流動負債	30	148
非流動負債合計	2,708	2,621
負債合計	14,071	14,227
資本		
資本金	1,789	1,790
資本剰余金	4,000	4,005
利益剰余金	8,178	8,863
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△238	△475
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,728	14,182
非支配持分	1,003	1,076
資本合計	14,731	15,258
負債及び資本合計	28,803	29,486

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	12,486	13,096
売上原価	△5,246	△5,737
売上総利益	7,239	7,358
販売費及び一般管理費	△5,518	△5,943
投資損益(△は損失)	256	101
持分法による投資損益(△は損失)	15	△19
その他の収益	30	169
その他の費用	△1	△130
営業利益	2,021	1,535
金融収益	2	4
金融費用	△480	△70
税引前中間利益	1,543	1,469
法人所得税	△474	△496
中間利益	1,069	973
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,015	905
非支配持分	53	67
中間利益	1,069	973
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	45.37	40.42
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	45.15	40.35

## 第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	6,088	6,735
売上原価	△2,635	△3,011
売上総利益	3,453	3,724
販売費及び一般管理費	△2,834	△2,948
投資損益(△は損失)	403	107
持分法による投資損益(△は損失)	1	△9
その他の収益	18	109
その他の費用	△0	△101
営業利益	1,040	881
金融収益	1	3
金融費用	△15	△22
税引前四半期利益	1,026	863
法人所得税	△236	△301
四半期利益	790	561
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	776	516
非支配持分	13	44
四半期利益	790	561
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	34.70	23.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	34.55	23.02

## 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益	1,069	973
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	92	△202
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△3	△4
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	88	△206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8	△5
その他の包括利益(税引後)合計	79	△211
中間包括利益	1,148	761
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,094	688
非支配持分	54	72
中間包括利益	1,148	761

## 第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	790	561
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	△48
持分法適用会社におけるその他の包括利益	-	△4
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内訳項目合計	△1	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33	17
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27	15
その他の包括利益(税引後)合計	26	△37
四半期包括利益	816	523
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	785	440
非支配持分	30	83
四半期包括利益	816	523

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2023年10月1日残高	1,782	3,982	6,387	△0	187	12,340	947	13,287
中間利益	-	-	1,015	-	-	1,015	53	1,069
その他の包括利益	-	-	-	-	78	78	0	79
中間包括利益	-	-	1,015	-	78	1,094	54	1,148
剰余金の配当	-	-	△223	-	-	△223	-	△223
新株発行	5	5	-	-	-	10	-	10
支配継続子会社に対する持 分変動	-	4	-	-	-	4	24	28
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
所有者との取引額等合計	5	9	△223	-	△0	△208	24	△184
2024年3月31日現在	1,788	3,992	7,179	△0	266	13,225	1,026	14,252

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2024年10月1日残高	1,789	4,000	8,178	△0	△238	13,728	1,003	14,731
中間利益	-	-	905	-	-	905	67	973
その他の包括利益	-	-	-	-	△216	△216	4	△211
中間包括利益	-	-	905	-	△216	688	72	761
剰余金の配当	-	-	△223	-	-	△223	△52	△276
新株発行	0	0	-	-	-	1	-	1
支配継続子会社に対する持 分変動	-	0	-	-	-	0	35	36
連結範囲の変動に伴う子会 社剰余金の増加高	-	-	3	-	-	3	-	3
振替及びその他の変動に よる増加(減少)	-	4	-	-	△20	△16	16	-
所有者との取引額等合計	0	5	△220	-	△20	△234	0	△234
2025年3月31日現在	1,790	4,005	8,863	△0	△475	14,182	1,076	15,258

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,543	1,469
減価償却費及び償却費	330	311
投資損益	△256	△101
持分法による投資損益(△は益)	△15	19
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41	△32
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△230	220
前渡金の増減額(△は増加)	100	160
差入保証金の増減額(△は増加)	△12	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	278	△45
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,600	174
その他	429	193
小計	523	2,374
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△37	△34
法人所得税の支払額	△667	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△59
無形資産の取得による支出	△428	△411
投資有価証券の取得による支出	△2,648	△121
投資有価証券の売却による収入	0	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	-	△110
その他	9	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,263	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	-	180
長期借入れの返済による支出	△524	△424
社債の償還による支出	△87	△87
リース負債の返済による支出	△95	△92
株式の発行による収入	10	1
親会社所有者への配当金の支出	△222	△223
その他	28	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,436	783
現金及び現金同等物の期首残高	12,453	9,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△23	70
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,993	10,502

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業	: エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業、 地方創生事業、クラウド事業、マッチングプラットフォーム事業、 CX0コミュニティ事業、HRコンサルティング事業
ITオフショア開発事業	: ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	: 成長・再生企業への投資

## (2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

## (3) セグメント収益及び業績に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	11,689	80	715	12,486	-	12,486
セグメント間収益	0	3	-	3	△3	-
売上収益合計	11,689	84	715	12,489	△3	12,486
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	2,088	△84	398	2,402	△379	2,021
金融収益						2
金融費用						△480
税引前中間利益						1,543

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	12,889	9	196	13,096	-	13,096
セグメント間収益	-	1	-	1	△1	-
売上収益合計	12,889	11	196	13,098	△1	13,096
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	2,110	△51	162	2,222	△686	1,535
金融収益						4
金融費用						△70
税引前中間利益						1,469

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	5,908	41	138	6,088	-	6,088
セグメント間収益	0	0	-	0	△0	-
売上収益合計	5,909	42	138	6,089	△0	6,088
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	925	△48	365	1,242	△200	1,040
金融収益						1
金融費用						△15
税引前四半期利益						1,026

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業			
外部売上収益	6,667	2	66	6,736	△0	6,735
セグメント間収益	-	0	-	0	△0	-
売上収益合計	6,667	3	66	6,737	△1	6,735
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	1,139	△37	114	1,216	△334	881
金融収益						3
金融費用						△22
税引前四半期利益						863

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。